



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>
代表者（役職名） 代表取締役執行役員社長（氏名） 森島 泰信
問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 高橋 浩二（TEL）048-593-1590
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,375	3.5	3,273	3.5	3,184	△6.7	1,769	△17.7
2024年3月期中間期	29,335	8.0	3,163	73.2	3,411	52.8	2,150	46.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 840百万円（△65.4%） 2024年3月期中間期 2,428百万円（△54.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	64.38	64.32
2024年3月期中間期	78.30	78.23

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	66,655	38,072	57.0
2024年3月期	71,986	37,762	52.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 37,997百万円 2024年3月期 37,672百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	20.00			
2025年3月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	6.5	9,200	15.6	8,980	9.0	6,200	17.0	225.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社サム電子機械
2024年4月1日付で、株式会社A&Dマニュファクチャリングを存続会社、株式会社サム電子機械を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	27,845,208株	2024年3月期	27,845,208株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	318,707株	2024年3月期	361,167株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	27,484,196株	2024年3月期中間期	27,462,316株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナや中東地域等の地政学的リスク、欧米との金利差などによる為替相場の変動、さらに中国経済の停滞長期化の影響などを受けて、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、現中期経営計画(2022年度～2024年度)の最終年度となる当期においても、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み推進やグループシナジー強化のための施策を継続してまいりました。

半導体関連事業においては、半導体市場の回復基調が続く中、当社グループ製品への需要は堅調に推移しておりますが、一部案件の期ずれの影響もあり前年同期比減収減益となりました。医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要の強弱や為替の影響などもあり前年同期比増収増益となりました。計測・計量機器事業においては、米州での一部需要の持ち直しの動きやアジア地域での堅調な需要継続により前年同期比増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30,375百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は3,273百万円(前年同期比3.5%増)、経常利益は3,184百万円(前年同期比6.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,769百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

堅調な受注状況が続く中、顧客要求に対応してまいりましたが、一部案件が下半期に期ずれしたことにより売上、利益ともに減少しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は5,414百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は1,814百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けの出荷が低調に推移し売上は減少しましたが、製品ミックスと生産性の向上により利益は増加しました。

米州においては、家庭用血圧計の需要低迷継続により、現地通貨ベースでの売上が落ち込んだものの、為替の影響により円換算後の売上で増加しました。利益については、事業活動強化に伴う人件費増などの影響により減少しました。

欧州においては、現地でのシェア維持に引き続き注力したことにより売上は増加しました。利益については、営業活動強化に伴うコスト増や為替の影響が続いたことで減少したものの、第1四半期比で減益幅は改善しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は11,693百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は2,134百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

③計測・計量機器事業

日本においては、計量機器需要の弱含みや前年度大型案件の反動により売上は減少しましたが、製品ミックスと生産性の向上により利益は増加しました。

米州においては、前年度に生じた前々年度特需の反動減の影響を一部取り戻し売上は増加しました。利益については、営業活動強化に伴う人件費増や為替等の影響により第1四半期から営業損失が続くものの、売上増加に伴い損失幅は縮小しました。

アジア・オセアニアにおいては、主に韓国・台湾・インドでの計量機器需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,267百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は543百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は66,655百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,330百万円減少いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、流動資産が4,871百万円減少したことによ

るものであります。

当中間連結会計期間末における負債は28,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,640百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金やその他に含まれる未払消費税の減少等により流動負債が5,020百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が620百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は38,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額が931百万円減少した一方、利益剰余金の増加により、株主資本が1,256百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	13,471
受取手形、売掛金及び契約資産	17,869	13,526
商品及び製品	9,027	9,390
仕掛品	5,107	5,925
原材料及び貯蔵品	5,977	5,773
その他	1,858	1,491
貸倒引当金	△115	△82
流動資産合計	54,368	49,496
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,912	5,881
その他(純額)	7,005	6,741
有形固定資産合計	12,918	12,623
無形固定資産		
のれん	7	12
その他	1,337	1,338
無形固定資産合計	1,345	1,351
投資その他の資産	3,354	3,184
固定資産合計	17,618	17,159
資産合計	71,986	66,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	4,423
短期借入金	13,433	12,073
1年内返済予定の長期借入金	1,258	1,035
未払法人税等	1,593	995
賞与引当金	1,388	1,455
製品保証引当金	341	244
その他	6,614	4,649
流動負債合計	29,896	24,876
固定負債		
長期借入金	2,097	1,606
役員退職慰労引当金	122	-
製品保証引当金	25	21
退職給付に係る負債	1,010	1,034
役員株式給付引当金	90	78
その他	980	965
固定負債合計	4,327	3,707
負債合計	34,223	28,583

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,345
利益剰余金	23,471	24,686
自己株式	△162	△147
株主資本合計	38,017	39,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	34
為替換算調整勘定	△511	△1,409
退職給付に係る調整累計額	122	100
その他の包括利益累計額合計	△344	△1,275
非支配株主持分	89	74
純資産合計	37,762	38,072
負債純資産合計	71,986	66,655

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,335	30,375
売上原価	16,503	16,610
売上総利益	12,832	13,764
販売費及び一般管理費	9,669	10,491
営業利益	3,163	3,273
営業外収益		
受取利息	109	219
為替差益	293	-
受取地代家賃	24	26
その他	73	55
営業外収益合計	500	301
営業外費用		
支払利息	202	174
為替差損	-	173
その他	49	42
営業外費用合計	252	390
経常利益	3,411	3,184
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	8	7
税金等調整前中間純利益	3,404	3,179
法人税、住民税及び事業税	1,245	1,092
法人税等調整額	△0	304
法人税等合計	1,244	1,396
中間純利益	2,159	1,782
非支配株主に帰属する中間純利益	9	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,150	1,769

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,159	1,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△11
為替換算調整勘定	289	△908
退職給付に係る調整額	△23	△21
その他の包括利益合計	268	△941
中間包括利益	2,428	840
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,418	837
非支配株主に係る中間包括利益	10	2

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,674	—	—	—	5,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,674	—	—	—	5,674
セグメント利益又は損失(△)	2,163	—	—	—	2,163

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,555	4,561	3,877	178	11,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,829	0	9	4,109	9,949
計	8,385	4,561	3,887	4,288	21,123
セグメント利益又は損失(△)	1,395	276	284	246	2,203

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	中間連結損 益計算書計 上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,835	2,006	287	2,358	12,488	—	29,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	182	—	1,366	2,883	△12,833	—
計	9,170	2,189	287	3,724	15,371	△12,833	29,335
セグメント利益又は損失(△)	185	26	△34	184	361	△1,566	3,163

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,566百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△874百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△718百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	—	—	—	5,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,414	—	—	—	5,414
セグメント利益又は損失(△)	1,814	—	—	—	1,814

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,418	4,645	4,399	229	11,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,293	1	0	4,557	10,853
計	8,712	4,646	4,399	4,787	22,546
セグメント利益又は損失(△)	1,567	144	221	199	2,134

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	2,444	346	2,794	13,267	—	30,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	156	0	1,594	3,517	△14,370	—
計	9,448	2,600	346	4,389	16,784	△14,370	30,375
セグメント利益又は損失(△)	301	△65	△0	307	543	△1,218	3,273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△203百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。